

平成 30 年 12 月 7 日

石巻市議会議長 木村 忠良 殿

会派名 創生会
代表者名 千葉 眞良 ㊟

調査報告書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 1 調査者氏名 千葉眞良、千葉正幸、山口荘一郎、星雅俊、青山久栄、高橋栄一、青木まりえ
- 2 調査期間 平成 30 年 11 月 5 日から
平成 30 年 11 月 7 日まで 3 日間
- 3 調査地及び調査内容
 - (1) 北海道厚岸郡浜中町
ウニの養殖事業について
 - (2) 北海道苫小牧市
とまチョップポイント事業について
- 4 調査目的
 - (1) 北海道厚岸郡浜中町（ウニ養殖事業について）

浜中町では主力水産物である昆布漁の天候に左右されやすい不安定性補完するという観点から、エゾバフンウニの養殖事業に取り組んでおり、現在では天然ウニを上回る価格帯で取引されている。石巻市雄勝地域では主要水産物であるホタテ養殖がマヒ性貝毒による出荷停止を受けるなど、大きな打撃を受けていることから、新たな養殖事業の可能性について調査する。
 - (2) 北海道苫小牧市（とまチョップポイント事業について）

苫小牧市では、地域経済循環の促進の観点から地方創生の一環として、イオングループの WAON カードに公共施設の利用や集散届の提出、がん検診受診などで付与されるポイントを貯め、それらを地域の加盟店での商品購入などに充てられるという『とまチョップポイント事業』を実施している。復興期間終了に伴う地域経済の縮小が想定される石巻市において、地域経済循環の観点を持った政策が渴望されていることから、苫小牧市での取組を研修する。
- 5 調査概要
 - (1) 北海道厚岸郡浜中町（ウニ養殖事業について）
 - ①ウニ養殖開始までの経過について
浜中町の漁家の約 9 割が昆布漁に携わっており、道東は石巻市が被っている磯焼け被害よりも雑海藻が入ることによる雑海藻の撤去に労力がかかっているが、昆布漁は天候による浮き沈みが激しく、昆布漁の安定性確保が課題となっている。浜中町では元来から外海に

エゾバフンウニを放流し、育成期間を経た後に潜水捕獲漁が行われていたが、昭和 63 年に散布漁協の外海ウニ潜水部会が火散布沼で放流用の中間育成を始めたところ、予想以上の効果が出たことから本格的なウニ養殖を開始した経過にある。平成 4 年から 3 年間、散布漁協のウニ養殖に対して、沿岸漁業生産増大特別対策事業（補助率：北海道 1/2，浜中町 1/4）で籠やアンカー設置、稚ウニ購入補助を行っている。

② 散布漁協の取組について

散布漁協では上記の補助事業を受け、平成 6 年には従来の外海ウニ潜水部会をウニ養殖部会へ名称変更し、現在まで事業を展開している。北海道東方沖地震、東日本大震災による津波流出や長雨でのへい死などの被害を受けた際には、災害復旧支援として別の補助金が交付されたことがあるが、それ以外は行政の補助金を受けずに自立経営されている。（ただし、新規参入者へのイニシャルコスト支援だけは行っている。）

③ 浜中漁協の取組について

浜中町には上記の散布漁協と浜中漁協という 2 つの漁協があり、浜中漁協の方は、散布漁協の成功を受けて、昆布漁業の漁閑期の収入確保を目指し、外洋でのウニ養殖を開始した。平成 13 年にウニ養殖研究会を立ち上げ、平成 15 年の初出荷では早速高い評価を得た。平成 13 年度から 15 年までは町単独補助金、平成 16 年から 18 年までは道 1/2、町 1/4 の補助金を交付し、超大型低気圧での流出への災害復旧支援もあったものの、浜中漁協においても現在は自立経営となっている。（散布漁協同様に新規参集者支援は行っている。）

④ ウニ養殖現場での取組について

エゾバフンウニは水温 25 度以下なら大丈夫だが、25～30 度ではへい死が増えることもあり、外洋での養殖に取り組み始めた初期段階では、河川流域の静穏域を使って試験実施を行った経過にある。ウニ養殖は、種苗の確保、餌の確保、自然災害という大きな 3 つの課題があり、浜中漁協では現在函館から種苗を仕入れているが、町内に種苗センターを建設すべく現在設計中である。5mm～8mm の種苗を購入して 3 年育てる方法か、20mm の種苗を購入して 2 年で育てる方法で養殖している。自然災害に対しては、6 トン～9 トンの加圧に耐えられるアンカーを埋め込まれた養殖施設を全漁家が使うこととしている。浜中漁協内の年齢層は 20 代 1 人、30 代 9 人、40 代 47 人、50 代 92 人、60 代 129 人、70 代 51 人、80 代 19 人と高齢化が進んでおり、高齢者でも静穏度次第で作業の安全性を確保できる養殖であるものの、作業の負担や効率を考えると巻上げ機などの機械化も必要である。餌を毎日できる漁家は、実入りの差に現れるとのこと。平均的な生産経費は売り上げの 20 パーセント程度である。

⑤ 石巻での導入検討にあたって

【キタムラサキウニでの実施可否について】

養殖籠の網にトゲが挟まってしまい、折れてしまう可能性は否定できないとのこと。トゲが細く短いエゾバフンウニであっても、元気の無いウニは波に揺られやすくトゲが折れてしまうとのこと。大きいウニであればその分トゲが丈夫という見方もあり、試験実施してみなければ判断不可能。

【餌の確保について】

浜中産の養殖ウニが高値で取引される背景には、餌を昆布で統一

していることによる良質の商品の安定出荷にある。昆布は無駄なところが無く、全て出荷されてしまうため、産地の浜中町でさえ昆布の確保が課題となっている。これまでも牧草など餌についても試行錯誤してきたが、昆布が最も高品質であった。8、9月は籠に4cmほどのウニが600個入っているが、昆布を籠の8分目まで入れたとしても2週間で無くなるとのこと。昆布は人間が食べる商品として出荷できるほどのものであり、昆布漁家から確保することも安易ではない。

【陸上養殖について】

潜水型の養殖をしている漁家にとってはメリットが大きく、女性や高齢者の作業を考慮すると、プールのようなものを利用した陸上養殖の検討の余地もあるが、具体的に進めようという段階にまでは至っていないとのこと。ウニ養殖は海面と餌と水温とやる気があればどこでもできるとのこと。

【加工について】

浜中町は、全国的にも知られた大手加工業者が複数あり、生産から販売、加工までをオール浜中で完結させられる強みがあるとのこと。加工業者それぞれが独自の技術を持ち、過日の豊洲移転後のご祝儀相場で競り落とされた400g20万円のウニは浜中産のウニである。



(2) とまチョップポイント事業について

①事業概要と導入までの経過について

とまチョップポイント事業は、苫小牧市限定の地域完結型ポイント(とまチョップポイント)の活用で市外への買い物流出抑制、経済活性化を図ることを目的として平成28年度～平成30年度の間実証されている地方創生総合戦略の一事業である。健康ポイントの導入を模索していた際に、苫小牧市出身の社員が在籍するシステム提供会社フェリカポケットマーケティング社の提案があり、導入に至ったという背景がある。事業主体はあくまで苫小牧市商店街振興組合連合会である。

②とまチョップポイントの仕組みについて

市民はとまチョップポイントを活用するため、とまチョップポイントとWAONの2つのサービスが一体となった「とまチョップWAONカード」を市役所から交付される必要がある。とまチョップWAONカードの発行は無料であり、市民は加盟店舗での購入(現金決済に限る)や市のポイント付与対象事業に参加した際にカードを掲示し、ポイントを付与されるという仕組み。商品購入100円につき1ポイントが付与され、ポイントを利用する際には1ポイント=1円(有効期間は最終利用から180日間)として活用できる。

加盟店は、お客さまへの1ポイント付与につき2円を事務局に支払い、事務局では1円を将来のポイント利用に向けた預託金として、1円を収入として処理する(年間の発行ポイントは約1000万円)。利益率が100%となるが、事務局ではその中から、とまチョップポイント管理費、人件費など捻出している。有効期間を経過して執行したポイントに払われていたポイントは別管理となり、ポイントへの広告費や認知度向上イベント費用などに充てられる。

市は、がん検診受診や婚姻届の提出、雪かきボランティアへの登録などを行った方に対して、ポイントを付与し、市民の健康管理や行政サービス活用を促進している。また、特定の公共施設の入口にはルーレットシステムを配置し、1日1回のルーレットでポイントを付与している。

イオングループは、イオンモール苫小牧、マックスバリュの入口に端末を設置し、1日1回1ポイントの来店ポイントを付与するが、苫小牧市内店舗での経済循環の観点から、これらの店舗でのとまチョップポイントの使用は不可となっている。

本事業を提案してきたフェリカポケットマーケティング社はイオングループ傘下企業であり、ご当地WAONという仕組みを活用すると決済額の0.1%が市に寄付される仕組みとなっている(H29実績は50万円の寄付)。このカードを導入することで、加盟店舗への端末設置費用が無料になる、システム開発費の削減などのメリットがあった。

④石巻への導入検討にあたって

【ポイント管理事務局について】

とまチョップポイント事務局である株式会社オーティスは、自社でポイント発行管理システムを当初から保有している地元企業であった。石巻で導入する際には、ポイントの管理など専門的な知識・技術力を持つ企業が必要である。カード発行にあたって個人情報を取らないということは、保有へのハードルが低いというメリットがある一方で管理面で課題が出てくるとのこと。

【大型店舗と商店街との意識共有について】

とまチョップポイントはあくまで、苫小牧市内での経済貢献が目的で

あり、地元小売店救済という観点の主目的ではないという認識が必要である。苫小牧市の場合は、フェリカポケットマーケティング社が行政に提案する以前にも商店街に対して提案していた経過もあり、あくまで事業主体は商店街振興組合である。商店街振興組合の中には、イオン進出で顧客を奪われたという思いを抱く方もいたが、とまチョップポイントはイオンでは使用できないこと、地域経済循環の施策であるという目的を伝え、3年間をかけて事業の認知度を高めている最中である。イオン側からは、通常のレジ精算の後にポイント付与手順が追加されることに難色が示されたが、来店ポイント（商品購入では付与できない代わりに、店舗入口に機械を設置し、来店の都度、とまチョップポイントを貯めることができるという制度）による誘客という妥協点を見出したとのこと。イオン以外の大型店舗も各々のポイントシステムを保有しているが、他のシステムは苫小牧市外で使えてしまうシステムであるため、WAONカードに決定した経過がある。

【キラー店舗について】

先行実施している高松市では、運営主体組織内に主力の大型クリーニング店があり、ポイントはその大型クリーニング店でほぼ使われる。こういったキラー店舗の存在は、ポイント制度が活用されるかどうか大きく影響を与えるとのこと。

⑤とまチョップポイントの課題について

【事業主体での独立運営について】

この事業の最終目標は民間での独立採算であるが、現時点で、市から事業費 9000 万円（3900 万円は国の地方創生加速化交付金）を支出しており、加盟店舗の負担は、自店舗での売りに応じて発行されるポイントへの費用のみとなっている。先行団体である高松市、盛岡市では加盟店舗から会費徴収を行っているという事例もあるが、有償制度となった場合に続けるかどうかは加盟店舗の判断に委ねられる。一部の店舗からは、加盟しても客数が増えずメリットが無いとの声もあるとのこと。

【加盟店舗数と活用数拡大について】

制度実施にあたり行ったアンケートでは「加盟店舗を増やして欲しい」「とまチョップポイントと WAON ポイントがあり、わかりにくい。」という声があり、加盟数拡大ととまチョップポイント制度の認知度向上が課題となっている。

【健康ポイントとしての活用について】

大手製紙会社へ健康診断でのポイント付与の協力依頼を行ったが、既に健康診断に関する福利厚生制度が充実しているため、大手企業への拡大が困難である。また、診療報酬に関わるものへのポイント付与は保険適用の関係もあって制度的に難しいため、自由診療に入るところだけにポイントを付与することになるという課題がある。

6 所 感

(1) ウニ養殖事業について

ウニ養殖の成功の鍵は、種苗の確保、餌の確保、自然災害対策とのことであり、浜中町議会議長からは、海水面、餌、水温とやる気があれば誰でもできるとの助言を頂いた。キタムラサキウニは石巻近辺で既に生息している個体であることから環境面での不一致となる危険性は低いものと考えるが、行政関係者、漁業関係者、議会関係者が口を揃えて『課題』と答えていた良質な餌の安定確

保について深く考察する必要があるものとする。

(2) とまチョップポイントについて

内需拡大が難しい経済情勢の中では、地元経済循環率を上げていくことが地方に住み続けてもらうために必要不可欠な施策である。どの地域においても大型量販店と商店街の共存は課題であり、その調整に苦慮している状況が見受けられるが、買物客＝市民の利便性を追求するという視点が無ければ、買物客＝市民は外に離れていく一方である。お互いの妥協点と市民ニーズのバランスを取るために、その間に挟まって試行錯誤する苫小牧市の汗のかき方が重要であると受け止めた。

7 調査による石巻市への政策提言等について

(1) ウニ養殖事業について

漁家の約9割が昆布を扱っているという浜中町でさえも、ウニ養殖という別の試みを四半世紀前に実施し、成果が出ている。石巻においては、雄勝地域でのホタテ養殖被害、鮭回帰率減少のように、育てる漁業の将来見通しが暗くなっている中、新たな養殖を模索し、チャレンジする漁家への支援は重要な地方創生施策であると提案していく。

(2) 自治体ポイントについて

石巻市においても健康ポイントや自治体ポイントなど複数のポイント事業が立ち上がっているものの、市民の認知度、活用度は低調である。苫小牧市においては、とまチョップポイントとWAONポイントの2つだけで複雑という評価もあることから、石巻市においても認知度・使い勝手の向上に管理体制の集中化による業務量・コスト削減の観点を加え、ポイント制度の組み立て直しを検討する必要があるものとする。また、市民からは、石巻市は東松島市や女川町に比べて目立たないという評価もあることから、制度の統合に加えて、市民の関心を高めるような仕掛けづくりを求めていく。

8 調査経費

558,447 円

9 添付書類

別添資料のとおり